

質疑応答

20分時間があります。スピーカーのどなたかから今の添谷さんのコメントについてのご意見、あるいはその他何か発言希望の方、先ほど時間制限をしましたので、追加発言のある方はどうぞ。

GIARRA 一点付け加えです。障害について申し上げましたが、基本的なポイントを理解せずには私のアプローチ全体像を理解していただけないと思います。それは、まずどういう障害が二国間の安全保障関係にあるかを理解してはじめて克服できるということです。それが私の倫理的なアプローチです。

中川 ほかに何かございますか。

ASHER 見ていただかなくて結構なのですが、安全保障のスライドを用意しました。私は安全保障、経済政策の両方に携わったという変わったバックグラウンドを持っており、安全保障同盟の方向性についてははっきりした考えをもっています。

協力条件を再定義し、21世紀はもっと影響力のある関係を築くことが重要だと思います。戦後の占領期にできあがった冷戦の枠組みは必ずしも望ましく、安定的で効率的だとは思いません。現在も潜在的な影響はありますが、将来的な中国の問題を、元上司のGiarra氏が指摘したのは重要な点だと思います。

しかし湾岸戦争の経験も重要です。91年議会で仕事をしていましたが、当時の日本の対応はアメリカ国民から見ると全く不十分でした。確かに巨額の資金は出しましたが、お金では不十分で、これだけでは日米関係をサポートすることはできない。特に中東には共通利益がたくさんあり、日本の石油の85%は湾岸地域からの輸入です。ヨーロッパ、フランスやイギリスなどのヨーロッパ諸国が関与していても日本は傍観していい、それは日本の憲法解釈上の問題があるから仕方がない、ということは受け入れられない。

まず、日本国憲法第9条はアメリカが書いたのであって、日本が書いたのではない。だから変えろとは言いませんが、基本的にこの第9条はもう軍隊が存在することで否定されているのではないですか。ですから憲法の傘に隠れることはできない。ジャパンウォッチャーとしては平和の象徴である第9条そのものはいいと思うのです。国際情勢への関与を深める中で、日本は平和を支持するのだという立場を明記しているわけであって、侵略的になるということではありません。ですから日本国民は第9条の再解釈をそんなに恐れる必要はないと思います。ふつうの常識で考えれば、これは全く矛盾があるわけです。

経済政策にも常識が必要です。第9条の解釈によって集団自衛に参加しないというのはもう超現実的、シュールだと思います。先日テレビで経済政策についてこのようなことを述べたのですが、安全保障政策にかんしても同様なことが言えると思います。

Paulが言ったとおり、これまでバランスシートはよく維持されてきました。しかし今後いつまでも守っていることはできないバランスシートです。特に域外の危機があって、防衛ガイドラインが効果的に発動されなければ、つまり日本は憲法解釈の問題などでこれもあれもできないということであれば、これは決して容認されません。アメリカ人が命を落としたり、日本の利益も大きく犠牲になる可能性があります。ですから日本が同盟の中で役を果たせるような枠組みが必要なのです。

だからといって、それですぐ軍事的な敵対関係、ライバル関係を生むのではなく、むしろ日本が自信を持ち、世界で尊敬されるよう、バランスのとれた民主主義パートナーとして、自由な資本主義国家として、そしてアメリカがアジア同盟諸国と相互利益を共有しているのと同じような関係を築くことが必要です。そのためには対話が必要です。一瞬で実現するのは無理です。しかし間もなく安保条約締結50周年が近づいていますから、そこを機会に、どうすれば21世紀によりよい関係が築けるのかを考えるべきであって、冷戦の枠組みにいつまでも固執してはならないと思います。

中川 ではフロアでもし質問があれば、オープンにしたいと思います。パネリストにご質問がありますか？

質問者 A アジアにおけるマルチの安全保障に関するフレームワークをつくる上で日本が障害になっているという点があったわけですが、アジアの国々の反応はどうでしょうか。アジアの側がそれを歓迎するでしょうか。そこでドイツが戦後した努力を日本はしてこなかったというご指摘に戻るわけですが、ドイツは戦後間もなくからその努力をしてきたのだと思いますが、日本が今の時点からそのような努力をするときに、具体的にどういうことが有効なのか、具体的に日本は何をすべきなのかということについて、どなたでもコメントをいただければと思います。よろしくお願いします。

Eberstadt 重要なお質問だと思います。どういうステップが必要かということを考える場合、私の意見ではヨーロッパの例を引くのが重要だと思います。文化も違う、歴史も違う、具体的な問題も違いますから、完璧な例にはならない。しかしちょっと考えていただきたいと思うのは、1945年直後、独仏がどうなったかということなのです。

1945年以前の100年間、ドイツ、フランスは3回戦争を戦いました。両国には親戚もいたけれども、お互い殺し合いが行われた。フランスは第2次大戦中の長い期間、ドイツの占領下にあったのです。そういう苦い遺産があるにもかかわらず、戦後のドイツとフランス共和国の首脳が必要性を認識して、悪しき歴史、悪しき流血沙汰は過去に流そうとしました。したがってしっかりコミットをして、ここには善意、アメリカの支援のおかげもあり、経済のみならず、安全保障政策も両国で統合しようとしはじめました。そして60年前であれば想像さえできなかった、仏独同盟という現在のヨーロッパがあるのです。そして仏独は現在のヨーロッパにおける経済、繁栄の原動力、政治安定、安全保障の中心となっています。

そういう発展がフランスとドイツの間に見られたのですから、韓国と日本の間にも可能性はあるでしょう。このようなアプローチの結果を想像してみるべきです。もちろん韓国と日本との関係はこれまでよい方向に進んでいると思います。金大中大統領の訪日も重要な象徴的な一歩でしたが、仏独の例を考えていただきますと、さらに先に行けるのではないかと思います。

添谷 ここは日米関係のセッションですので、ぜひアメリカ・ファクターを入れさせていただきたいと思うのですが、今おっしゃったことはたぶん全くそのとおりなのですが、日本を取り巻く環境でそれが始まるとすれば、それはやはり冷戦後のプロセスです。そういう意味ではヨーロッパから数十年遅れたプロセスがようやく始まるのだらうと思います。

ただ、そのことは同時に戦後そういった機会を我々は失ったということです。失ったことの最も重要な国際的な要因はやはり冷戦だったと思います。朝鮮半島が分断され、その後台湾問題が生まれ、米中の対立が構造化されるという中で、フランスとドイツに起きたような日本と中国の和解、それから朝鮮半島が分断しているという状況の中での日本と韓国、あるいは朝鮮半島全体との和解、それは国際的な条件がそこでもう失われたわけですね。失われただけではなくて、例えば 731 部隊のことに関する取引がアメリカを当事者としてあったりとか、ミクロなレベルでもそういったさまざまなすべきであることとは逆行することが残念ながら冷戦という大枠ゆえに起きたという現実があったと思います。

その最も重要な当事者はアメリカであったわけですから、これまでの状況を整理する意味でも、情報公開その他も含めて、日本の歴史認識の問題ももちろん重要ですが、アメリカの関与の構図というものもきちんと清算して、その中で将来の道筋をつけるということがこれから不可欠であって、これは日米の共同作業でなければ私はできないと思います。

日本のそういう歴史対応に対する感覚にアメリカの多くの人がアジア諸国と同じような違和感をもつという構図は、どう考えても全体の構図から見て私は不自然だと思いますし、日米関係という論理からいってもやはり不健全だと思います。

これは日米の重要な共同作業で、しかもマルチが成立するとすれば、日本の集団的自衛権の問題にしても何にしても、日本がそういう動き方をしたときに、アメリカの日米安保のとらえ方、それから地域秩序のとらえ方はどうなのかということも決定的に重要になってくるわけです。それは総合的でなければいけないわけです。その作業を一緒にやらないことには全体の図式が前に動くということにはならない。ですからアメリカの問題でもあるということをぜひアメリカの方にわかっていただいて、共同作業ということを経 21 世紀の日米関係の重要なテーマにしていけばいいのだろうと思います。

中川 青木さん、どうぞ。

青木 質問が二つあるのですが、一つは、さっき添谷さんがアメリカの emergent view としてハブ・アンド・スポークスではなくて、むしろ太平洋地域のセキュリティーアレンジメントという考え方でくるとおっしゃいましたけれども、その場合のパンパシフィックというか、そのメンバーシップはどういうことになるのか。例えば韓国とか台湾が含まれているのかどうかということですね。

そこで第 2 の質問に移るのですが、実はこの RIETI で 2 週間前か 1 週間半前に中国の人たちと「中国と日本の新しい関係」ということで会議をもったのですね。RIETI は非公務員型の独立行政法人になりましたから、我々は非常にフランクな議論の交換を中国の新しい世代の政治学者とか経済学者とすることができたのですが、そこで彼らから質問されたことは、先ほど Eberstadt さんがドイツのアナロジーを申されましたけれども、日本は EU のイギリスになるのか、あるいはドイツになるのかという点です。彼らは自分たちが潜在的にフランスの役割を演ずるととらえているわけですね。中国と日本がアジアで共同歩調

をとる重要なプレーヤーとなっていくのか、あるいはある意味でイギリス的ないき方なの
かもかもしれませんけれども、中国を除外してアメリカとのパートナーという方向でいくのか、
こういうジレンマを日本は抱えていると思うのです。

これはさっき佐野さんがおっしゃった経済問題とも絡んでくるわけで、日本は今後 WTO と
いうマルチ本やりのシステムではなくて、その上にアジアの地域統合とか二国間貿易と
いうことで、日本はアジアと非常に強い関係をもつようになります。特にアジアの通貨危
機以後、アジアの経済統合の必要性、あるいは不可避性というようなことがいま認識され
ています。今週の月曜日にも、世界銀行が Asian new miracle、21 世紀のアジア経済につ
いての包括的な研究をこれから始めるための会議がありました。そこでジョセフ・ステイ
グリッツ氏とか、いろんな人が参加して議論したのですが、アジアの経済統合というのは
中国を含めてやっぱり不可避です。

そこでこの安全保障問題、日本がドイツになるのか、イギリスになるのかという簡単なア
ナロジーで済むのかどうかという問題があるので、その点パネリストの方からちょっとご
意見をいただければと思います。

Giarra 経済統合であれ、安全保障での統合であれ、ヨーロッパとアジアを比較するのは
きわめて重要だと思います。そこでコメントを一つ。

こういった統合化プロセスがアジアで果して起こり得るのか否か。二つの大陸間の経験に
は顕著な違いがあるということがいえると思います。ヨーロッパでは第 2 次大戦によって
問題が解決されたのです。アジアにおいては逆にまだ応えられていない信頼、安全保障等
に関する問題提起となったのです。アジアでの統合、安全保障であれ、あるいは政治で
あれ、そして経済面での統合であれ、まだ結論は出されていません。こういった問題の多
くはまず中国の問題でしょう。そしてそれ以外にも韓国、日本が解決すべき問題がありま
す。

ヨーロッパはもはや二度とお互いに戦うことはできない、統合しない限り文明として消えてしまうと納得し、ドイツとフランスも交渉の場で自分たちが生き延びる策を講じたわけです。しかしそういった動機がアジアには存在していません。しかし二つのケースを比較することによって、いまだ答えのない、第二次世界大戦の問題提起について、アジアにおける解決策を学ぶことができる。

ASHER アジアの解決策といった議論に関しては必ずしも私は同感ではありません。私も、第三次大戦や大幅な危機、例えば中国による台湾攻撃を経験してからでないとなんとも言えないということではないと思います。外交史にも先手を打ち、成功した例は多々あると思います。ワシントンの海軍会議がその例だと思います。だからこそ第三次大戦等を待たなくてもいいと思います。アジアがより安全な、自由な資本主義の国になることを世界は望んでいます。私はこれに関して過去論文を書きました。自由な民主主義を目指すに当たってどんな海図があり得るのか、そしてどのように育成していくべきか、という問題がアジア太平洋地域にはまだ残っているのです。例えば日本では軍縮や民主主義の育成の面ではかなり成功してきました。しかしいくつかの政策問題が出てきています。

だからただ単に時期の到来を待つのではなく、先手をうつ必要があります。湾岸戦争中にもそういうタイミングがあったのではないかと思います。ホワイトハウス入りした友人のトーマス・パターソンもそれに関して論文を書いています。もし再び湾岸戦争のようなものが勃発した場合、力を結集できなければ、ここで日本が前線に立つべきだということを言っているのではないですが、感情的にも文化的にも同盟関係が弱体化してしまうでしょう。両国の相互利益に対抗し得る中国や地域外のその他の諸国の態度を見る限り、悲劇的な結末になると思います。

中川 佐野さんがちょっと言われるということです。

佐野 まず最初に安全保障の問題ですが、ドイツが私どもにとっていいアナロジーになるとは思いません。ドイツは冷戦時代に東ドイツからの脅威がいろいろとありました。45年から90年代までの日本はどうであったかといいますと、日本の置かれていた状況はドイツと全く違うし、共産圏が近くにあったということではなかったと思います。片やNATOがあり、当方では日米同盟関係があったわけですが、それをアナロジーとして比較することはできないと思います。

もう一つ、青木さんが問題提起したことですが、これに関しては日本語で言った方がいいと思いますので、日本語で答えます。

中国を含めて我々はどういう自由貿易協定（FTA）を考えるのかというご質問ですが、日本とアメリカの経済連携を考える前に、もう日中韓でFTAをやらないかとか、アセアンプラス3でのFTA構想というのをどう考えるのかとか、アセアンと日本という形でそういうものができるのかとか、そういう議論の方が実は先行していて、そのような議論が今や政府レベルでも幾つか始まっているということだろうと思います。

ただ、私がちょっと言いたかったのは、シンガポールとの間で「エコノミックパートナーシップ・アグリーメント」と呼んでいる理由というのはWTOのプロセスではなかなか処理し切れない、または時間がかかり過ぎるというようなハイスタンダードな部分、またはWTOがカバーし切れていない部分をどういうふうに処理していくかということで、一種のマルチレイヤーというふうに私は定義して、かつそれをある意味で「エコノミックパートナーシップ・アグリーメント」という呼び方にしてもいいのかなと思っているのです。

あえてFTAと呼ばなかったのはそういう意味もあったのですが、私は中国との関係というのは、中国に対して理解が少し薄いのかもしれませんが、社会主義市場経済という仕組みの中ではWTOプラスの議論をするところまでまだ機は熟していないというように思っています。どちらかといえばもっとモノの世界とか、サービスの世界とか、そういうトレー

ドそのものの世界でまだ議論をしていかざるを得ないものがたくさんあります。であるのなら、まずは WTO のベーシックな部分ができ上がればしばらくははやっていけるんじゃないか。その後中国が変化をしていって、市場経済という形にちゃんとなっていくという姿が見え始めたときに、次のステップとして WTO プラスにいく時期がくる。ただ、それはたぶん現中国の政権下ではなく、指導者が変わっていく中でのいくつかの変化で見えてくるんじゃないかというのが言いたかったことの一つ目です。

二つ目は、私は EU とか NAFTA というのはやっぱり大陸国でつくられたシステムというか、一つのアグリーメントだと思っているのです。アジアでもしできるとすれば、それがいつごろかは別として、海をつないだ姿でできてくる格好になる。あえて私が海運という議論をした理由というのは、たぶん中国の内陸部までを全部含めたシステムとして考えるのではなくて、もう少し海でつながった範囲内の流れでどういうことができるかというのが、新しいネイチャーとして考えられるエコノミックパートナーシップ・アグリーメントの一つではないかなという感じがしています。

中川 Eberstadt さん。

EBERSTADT 青木先生の重要な質問に対してのお答えですが、まず英国に関しては、確かに米国と英国はかの有名な特別な関係があるのは確かです。これはただ単に歴史や言語だけではなく、共通の価値観、倫理的な価値観、政治的な価値観が存在するゆえです。日米間の価値観の親近感、緊密度が高まれば高まるほど、日米の間の安全保障面での関係はより緊密になることにつながるのではないのでしょうか。

また東アジアにおける多角的な安全保障体制の成立ですけれども、政治的現実主義の考えはあてはまらないと思います。開かれた社会、また憲法上の民主主義国家は組織のための基盤となります。だからこそ日本、韓国、アメリカは自然にパートナーとなり得ますし、また台湾も開かれた民主主義国家であり、立憲国家であることから、もちろん適切な時期

にはそのような体制に加わる適切な候補者です。もちろん中国大陸も開かれた社会、憲法をもった民主主義国家になれば、そういった体制に加わる候補者になると思います。

中川 どうもありがとうございました。非常に興味深い議論が続いているようですが、もうそろそろ時間ですので、そろそろこのセッションを終了しなければなりません。では皆さん、ご参加ありがとうございました。

(拍手)